

日本のデジタル競争力に関する調査レポート

下記対象者に対し、日本のデジタル競争力に関連するアンケート調査を行った。

■ 対象者

- 人数：169名
- 年齢・性別：20代～60代男女
- 地域：全国
- 職業：会社員（契約社員/派遣社員）、会社員（正社員）、
経営者・役員、公務員

■ 調査方法、期間

- 調査方法：インターネット調査
- アンケート実施期間：2022年7月25日

*他の回答者属性は補遺(P23)を参照

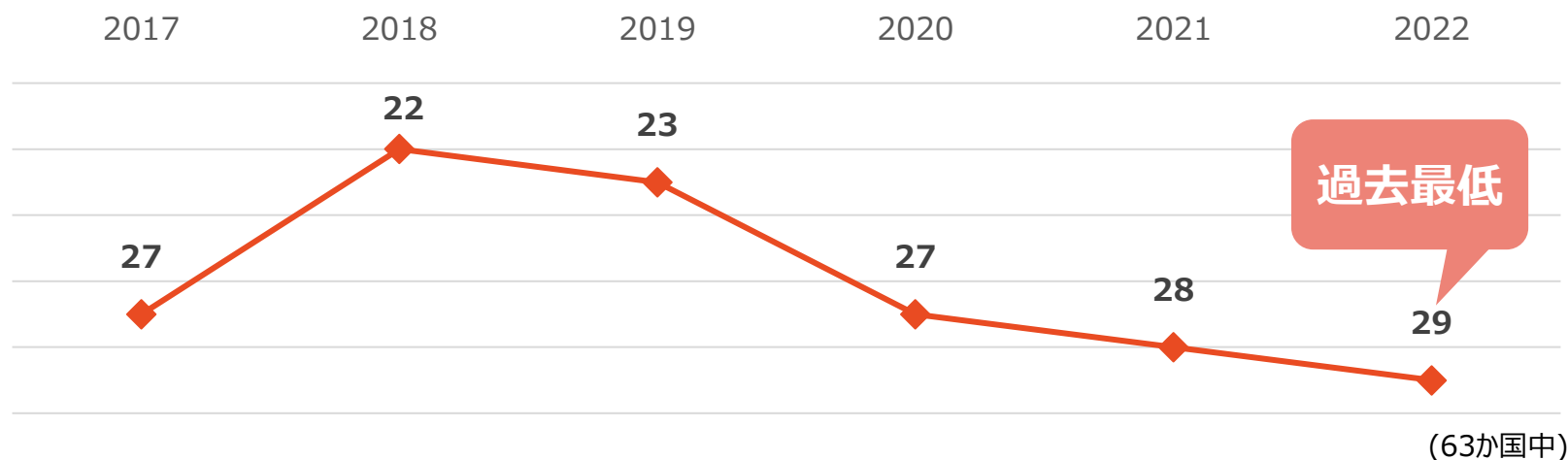
*本レポート中に表記してあるデータは小数点第2位で四捨五入を行っているため、
合計数値として掲載している値と、表中の個別の数値を合算した値が異なる場合がございます

1. 世界デジタル競争力ランキング2022 :
日本のデジタル競争力は低水準が続く
2. 低水準にとどまる要因は、危機感の欠如が一因か
 1. 世界的な評価と国内の認識のズレ
 2. 日本全体と「自分・自社」に対する認識のズレ
3. 改善のために個人・企業が出来ること
 1. 競争力が高い個人・企業が行っている活動とは
 - 個人：周囲との交流や働きかけが発生する活動
 - 企業：ハード面よりもソフト面、リモートワーク、IT全体への投資
 - 活動詳細：学習、スキル、リモートワーク、IT製品・サービス
 2. 特に強化が必要な分野：海外経験
4. (補足)トレノケートのメルマガ読者との比較
 1. DX推進状況
 2. 日本のレベル・自社/自分の認識

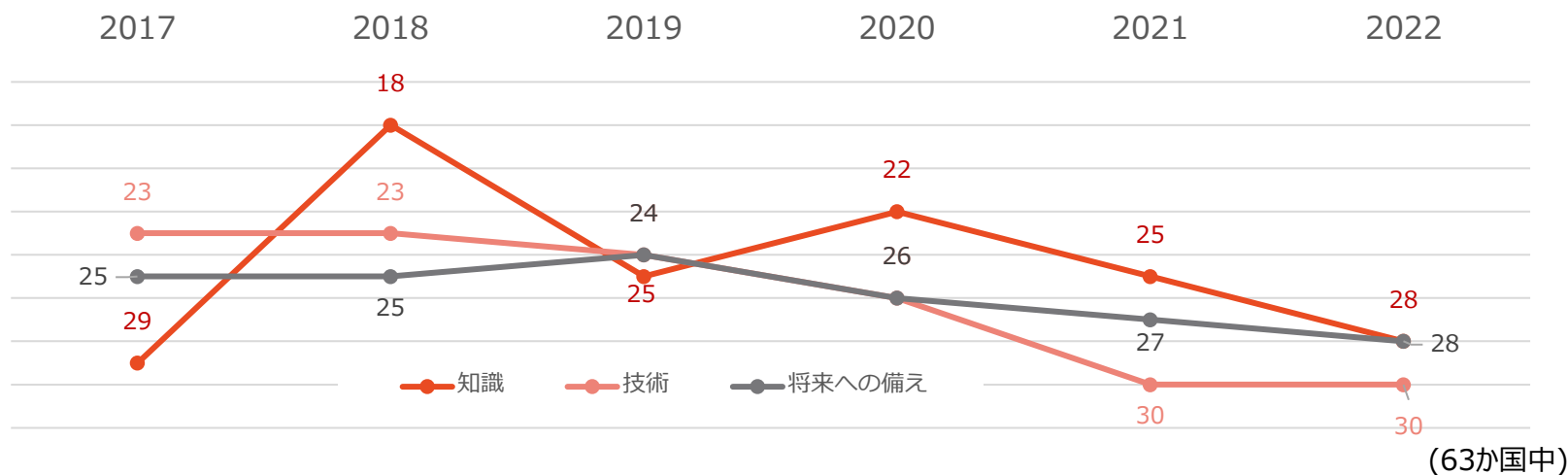
1. 世界デジタル競争力ランキング2022

日本のデジタル競争力は低水準が続く

デジタル競争力 日本のランキング推移



デジタル競争力に影響を与える要因別 ランキング推移



1. 世界デジタル競争力ランキング2022

■ 特に低評価だった指標

デジタル・技術スキル

62位

ビッグデータや
データ分析の活用

63位

技術の開発・利用の促進

41位

海外経験

63位

機会と脅威に
即応出来る組織体制

63位

俊敏な意思決定・実行

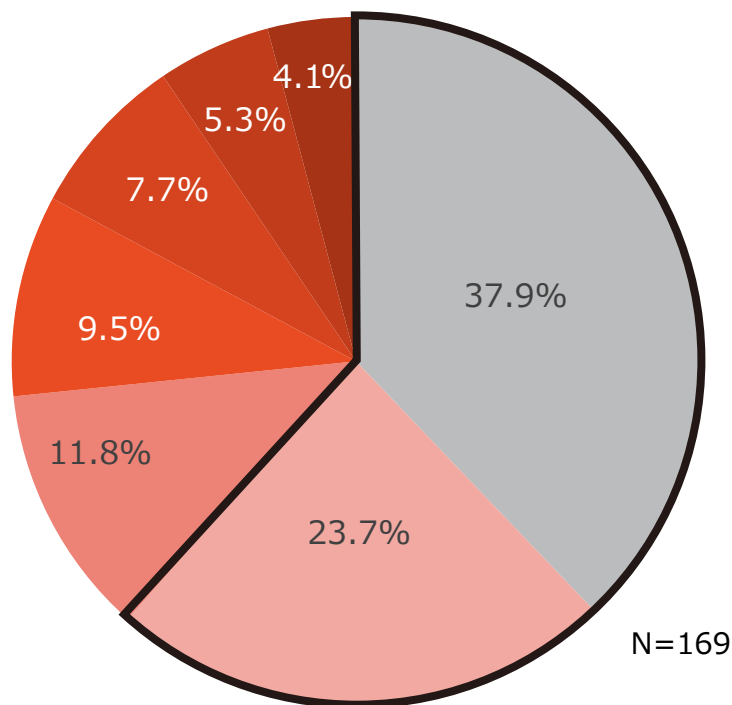
63位

(63か国中)

1. 日本のデジタル競争力は低水準が続く

[アンケート質問項目]

あなたの勤務先でのDXの推進度合いとして、
次のうちもっとも近いものを選択してください。



「DXとは何かが分からない」
「DXの取り組みは未着手」
を合わせると、
61.5%が
DXに全く取り組んでいない
結果となった。

DXとは何かが分からない・聞いたことがない

レベル0 DXの取り組みは未着手

レベル1 全社戦略は明確でなく、部門単位での試行・実施をしている

レベル2 全社戦略に基づいて、一部の部門で推進されている

レベル3 全社戦略に基づいて、部門を横断して推進されている

レベル4 全社戦略に基づく実施に加え、定量的な指標を用いて継続的な定着・改善が行われている

レベル5 全社戦略に基づく実施、継続的な定着・改善に加え、グローバル市場でも競争優位性を確立している

2. 低水準にとどまる要因は、危機感の欠如が一因か

IMDの調査において日本の競争力が低い項目について、①日本は世界と比べてどの程度のレベルだと思うか と②自身・自社はどの程度対応出来ているか を質問

回答①

技術に関して
日本は未だ先進国である
という回答が多い
(P8参照)

回答②

自身・自社について問われると
「対応できている」
と回答する割合が**半数ほどに減少**
(P9参照)

推測

「自分は出来ないが、日本全体(他者)は出来ているのでは」と考える人が多い
= **デジタル競争力が低水準であることが自分ごと化されていない**

**自分ごとではないため危機感を抱かず、改善の行動に至らない
結果、ここ数年間低水準のまま移行していると推測される**

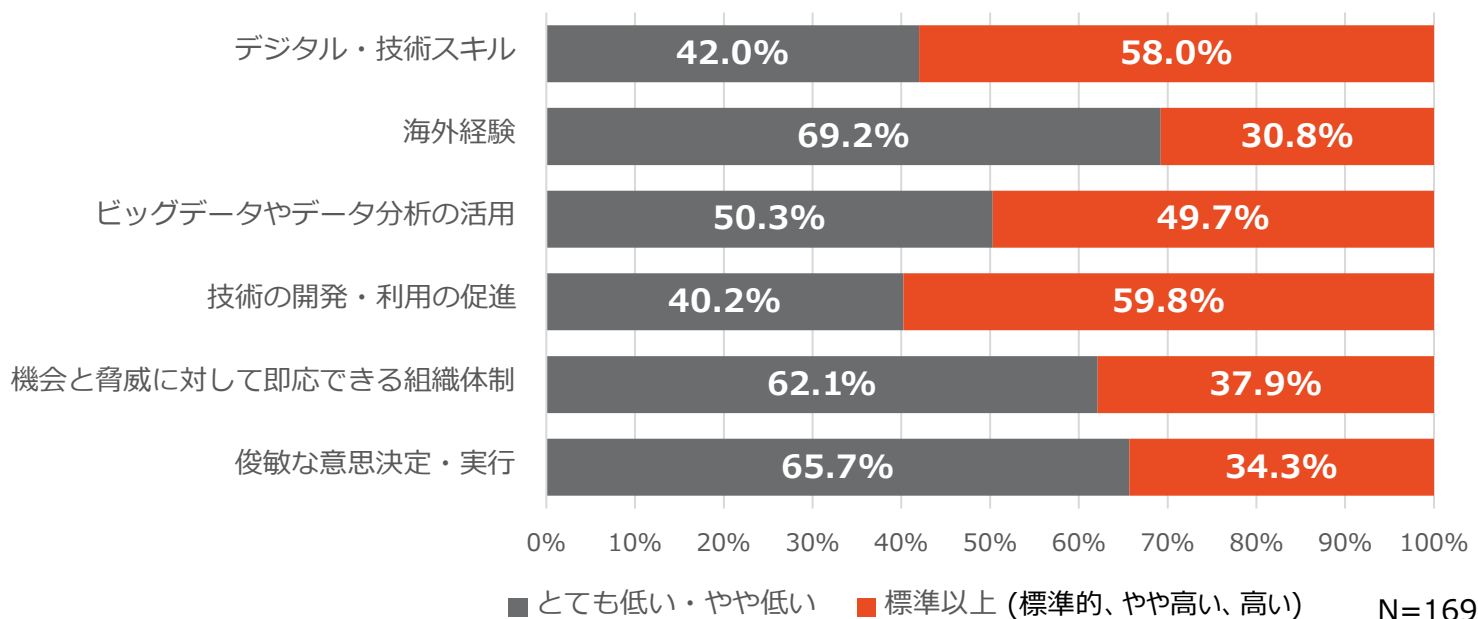
2-1. 世界的な評価と国内の認識のズレ

技術力に関連する項目で回答結果と競争力ランキングにズレがある。
日本は未だ先進国であるという認識が強いように見受けられる。

[アンケート質問項目]

日本は世界の他の国と比べてどの程度のレベルだと感じていますか？

デジタル競争力
指標別順位



認識のズレ



62位

63位

63位

41位

63位

63位

2-2. 日本全体と「自分・自社」に対する認識のズレ

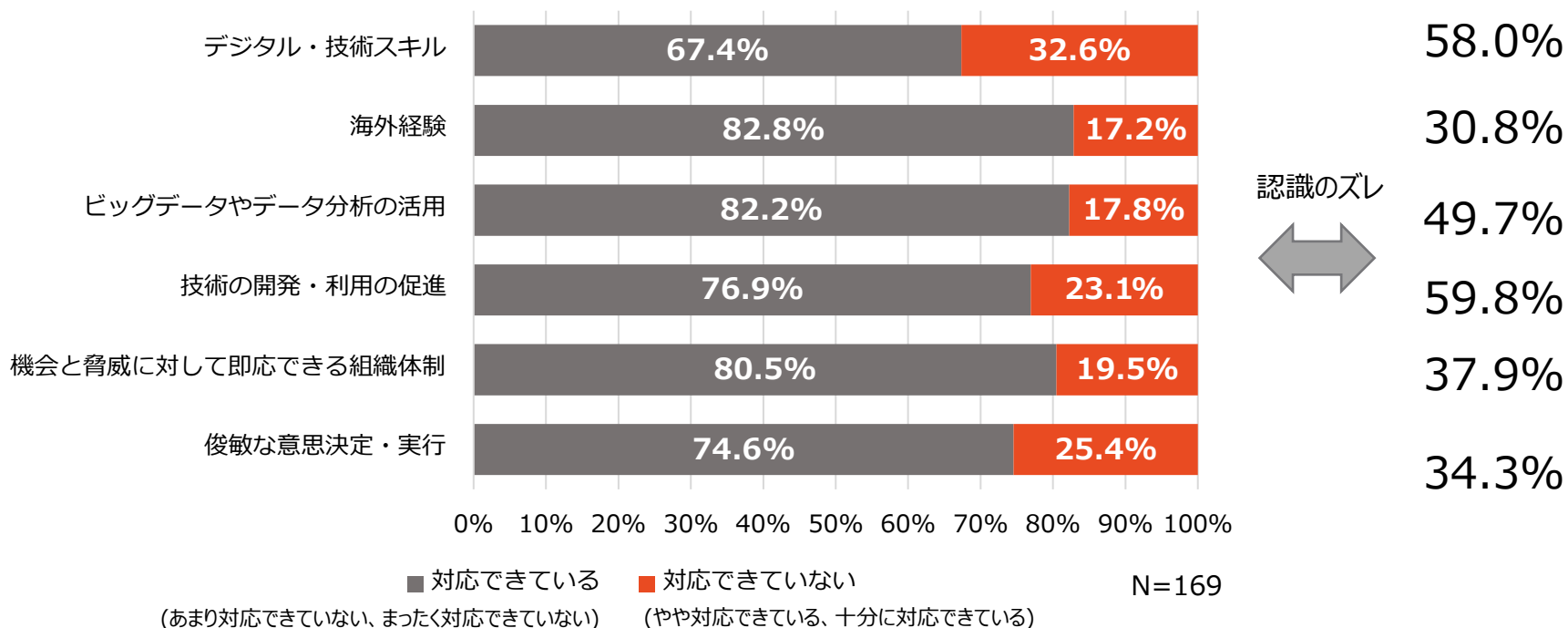
自身・自社での対応状況は、日本のレベルに対する認識と比較すると全体的に下がる。「**自分は出来ていないが、日本全体としては悪くないのでは**」と捉えている人が多いと推測される。

つまり、**自分ごと化されておらず、危機感が低い状況**であると考えられる。

【アンケート質問項目】

ご自身、またはご自身の所属する組織はどの程度対応出来ていると感じますか

「日本のレベルは標準以上」と回答した割合



3. 改善のために個人・企業が出来ること

ここから先は、以下のグループで比較を行い、競争力の高いグループの特徴を分析する

競争力が高いグループ

「デジタル・技術スキル」について

- やや対応できている
- 十分に対応できている

と回答

競争力が低いグループ

「デジタル・技術スキル」について

- あまり対応できていない
- 全く対応できていない

と回答

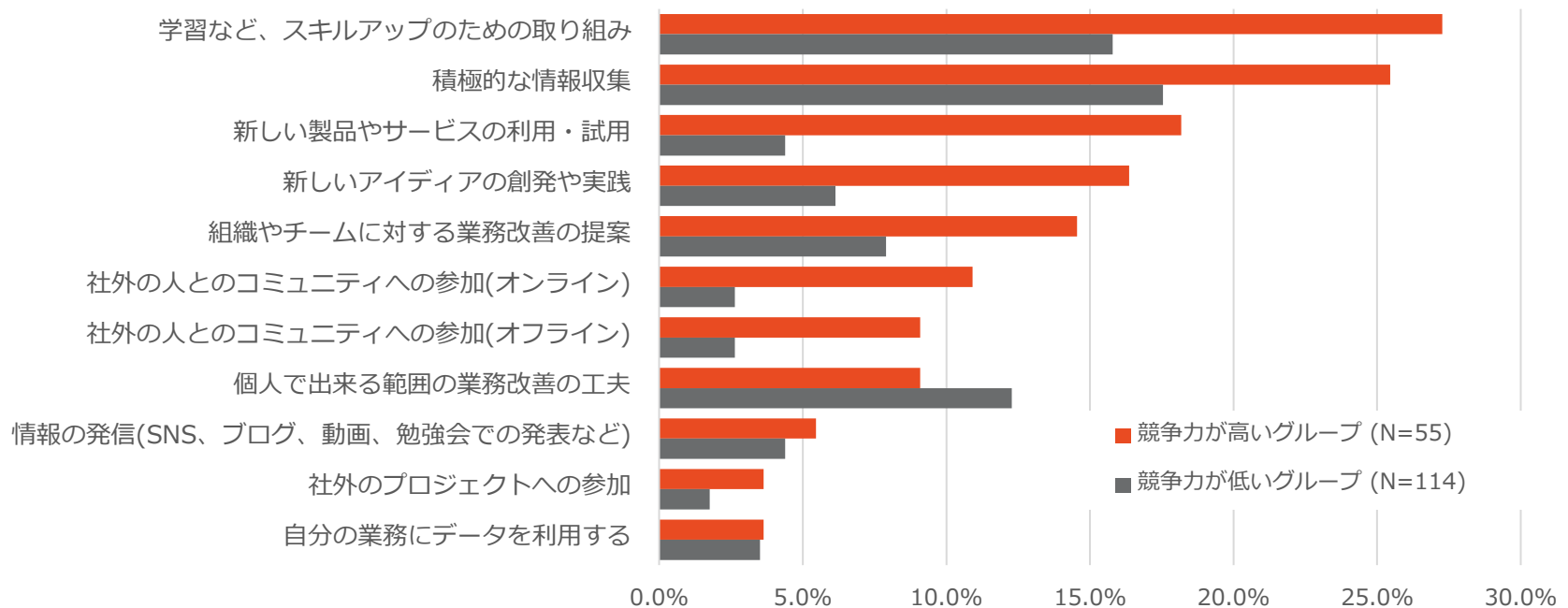
3-1. 競争力が高い個人・企業の特徴（個人での取り組み）

競争力の高いグループは個人で完結する取り組みよりも、 周囲との交流や働きかけが発生する活動を行っている

- 学習や情報収集はともに多くの人が取り組んでいる
- チームに対する業務改善の提案、社外のコミュニティ参加など、他者との交流が必要な項目に差が見られる一方、個人での業務改善は競争力が低いグループの方が取り組みの割合が高い

【アンケート質問項目】

前述の6項目を向上・改善させるために、個人で取り組まれていることはありますか（複数回答）



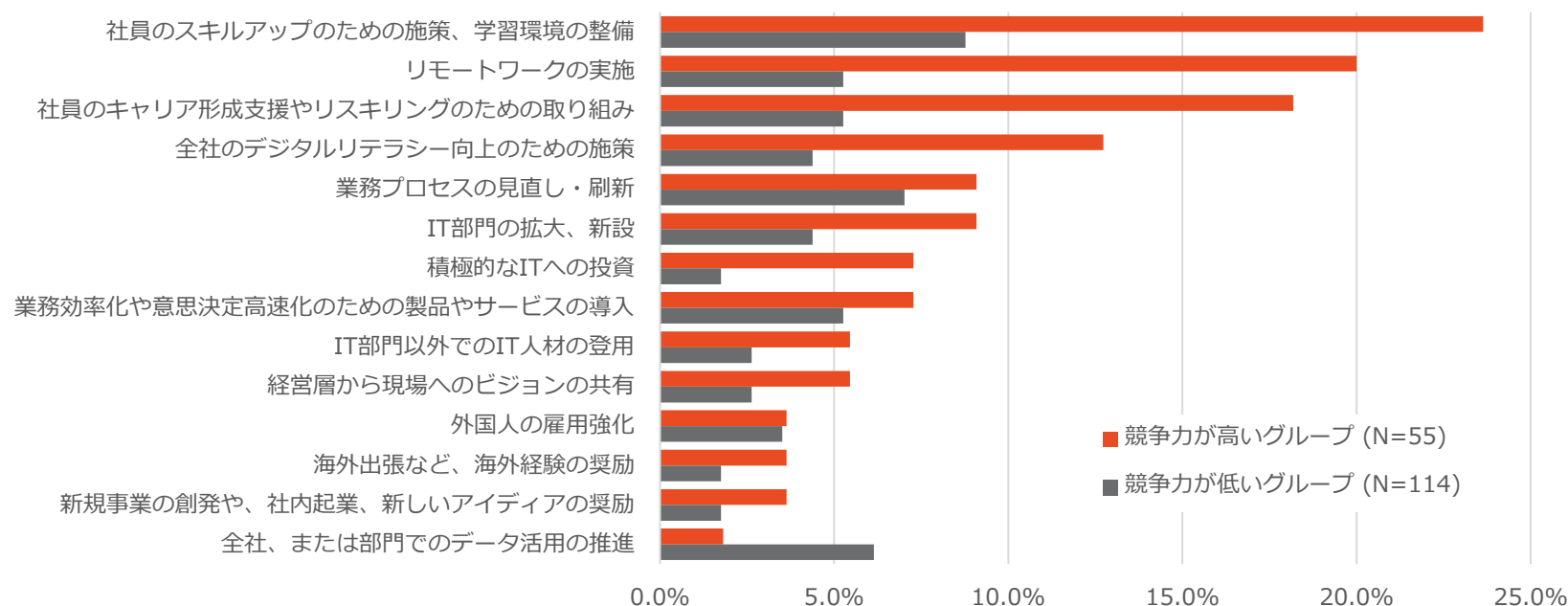
3-1. 競争力が高い個人・企業の特徴（組織での取り組み）

人材やスキルなどソフト面への投資や、 特定の製品に留まらないIT全体への投資が差異

- 競争力の高いグループでは、人材に関する項目や、リモートワーク、IT部門拡大やITへの投資などの取り組みの割合が多い
- 対して、競争力の低いグループでは業務プロセスの見直しや製品・サービスの導入、データ活用の推進など、ハード面の取り組みが目立つ

[アンケート質問項目]

前述の6項目を向上・改善させるために、組織で取り組まれていることはありますか（複数回答）

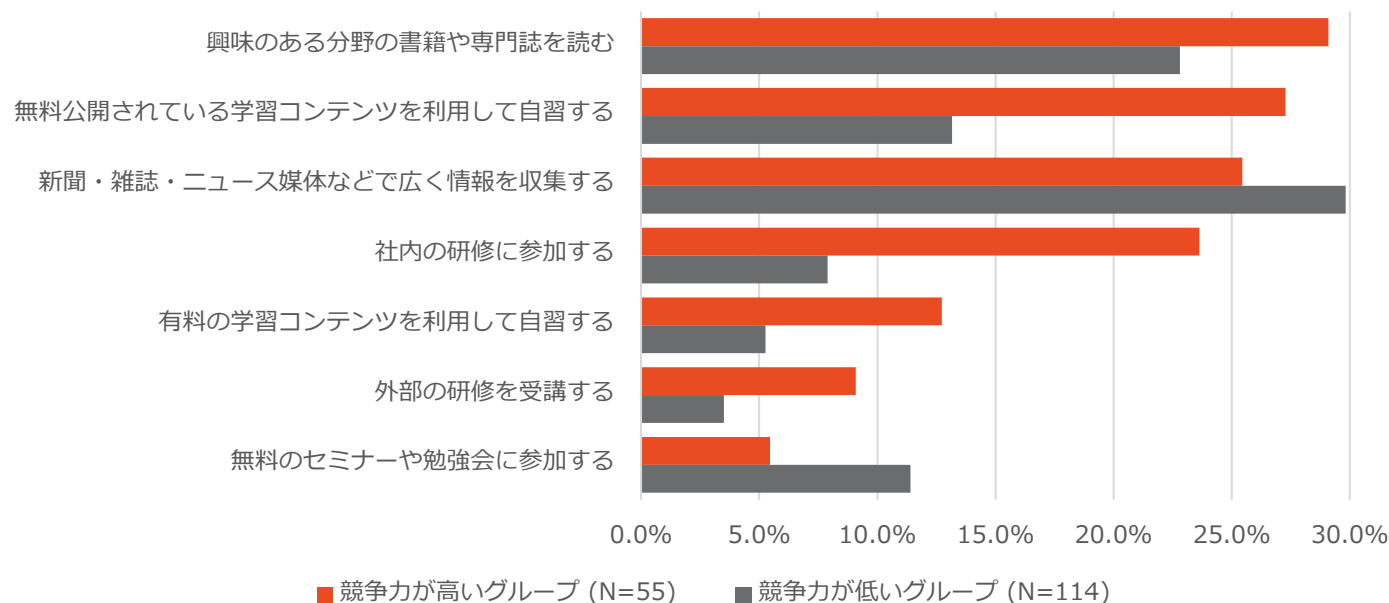


3-1. 競争力が高い個人・企業の特徴（学習）

専門誌の購読や自習・研修参加など、能動的な行動が 学習の取り組みの特徴として見られる

- 競争力の高いグループは専門誌での情報収集のほか、無料・有料コンテンツでの自習や、社内外の研修利用が多い
- 一般的なニュース媒体や無料セミナーなど、日常生活の中で目にする機会が多いものは競争力が低いグループの方が利用が多い

【アンケート質問項目】
ご自身のスキルアップや知識習得のために、取り組まれていることはありますか（複数回答）

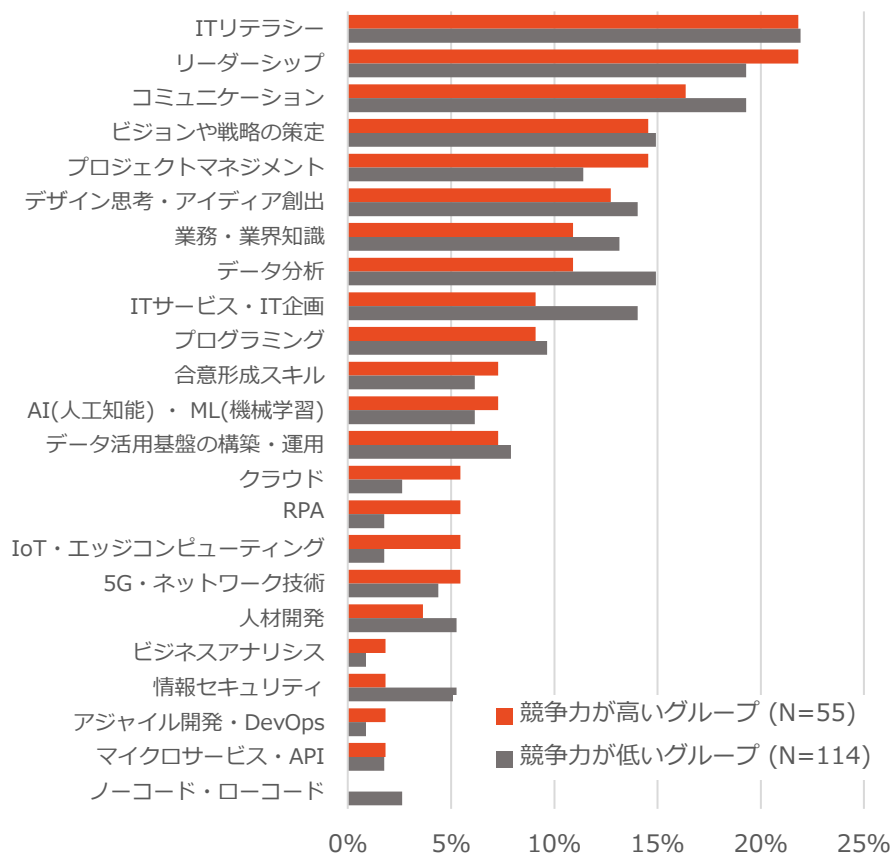


3-1. 競争力が高い個人・企業の特徴（スキル）

競争力の高いグループでより目が向いているのは、 DXの推進を全社的に行う際に必要なスキル

[アンケート質問項目]

あなたが今後身に付けたい、またはさらに向上させたい
スキルや知識分野はどれですか（複数回答）



競争力の高いグループが重視

- チームを牽引するためのスキル：
リーダーシップやプロジェクトマネジメントなど
- DXに不可欠な先端IT分野：
クラウド、RPA、IoTなど

競争力の低いグループが重視

- 業務部門のDX化に必要なスキル：
業務知識、IT企画、データ分析、
ローコードなど

共通して重視

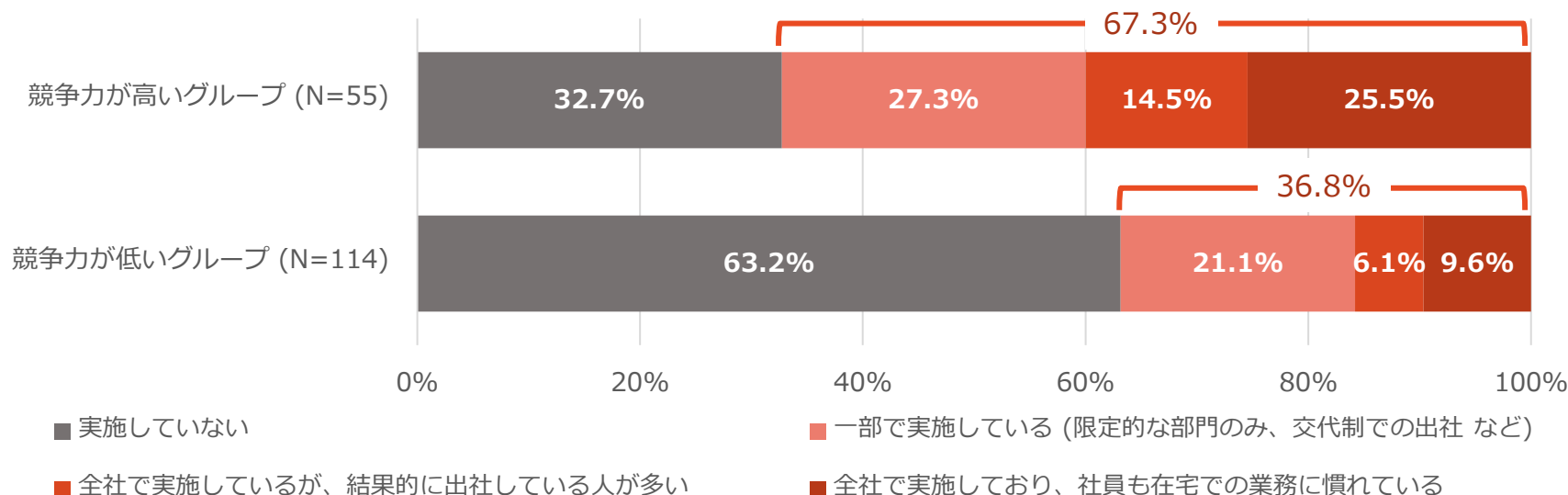
- ITリテラシー

3-1. 競争力が高い個人・企業の特徴（リモートワーク）

競争力の高いグループは、 リモートワークの実施率が1.9倍

- 実施率は、競争力の高いグループで67.3%、低いグループで36.8%と大きな差
- 競争力の高いグループでは「全社で実施しており、社員も在宅での業務に慣れている」と回答した割合が25.5%に上り、名目上ではなく実態として定着していることが推測される

【アンケート質問項目】
あなたの勤務先では、リモートワークを実施していますか。



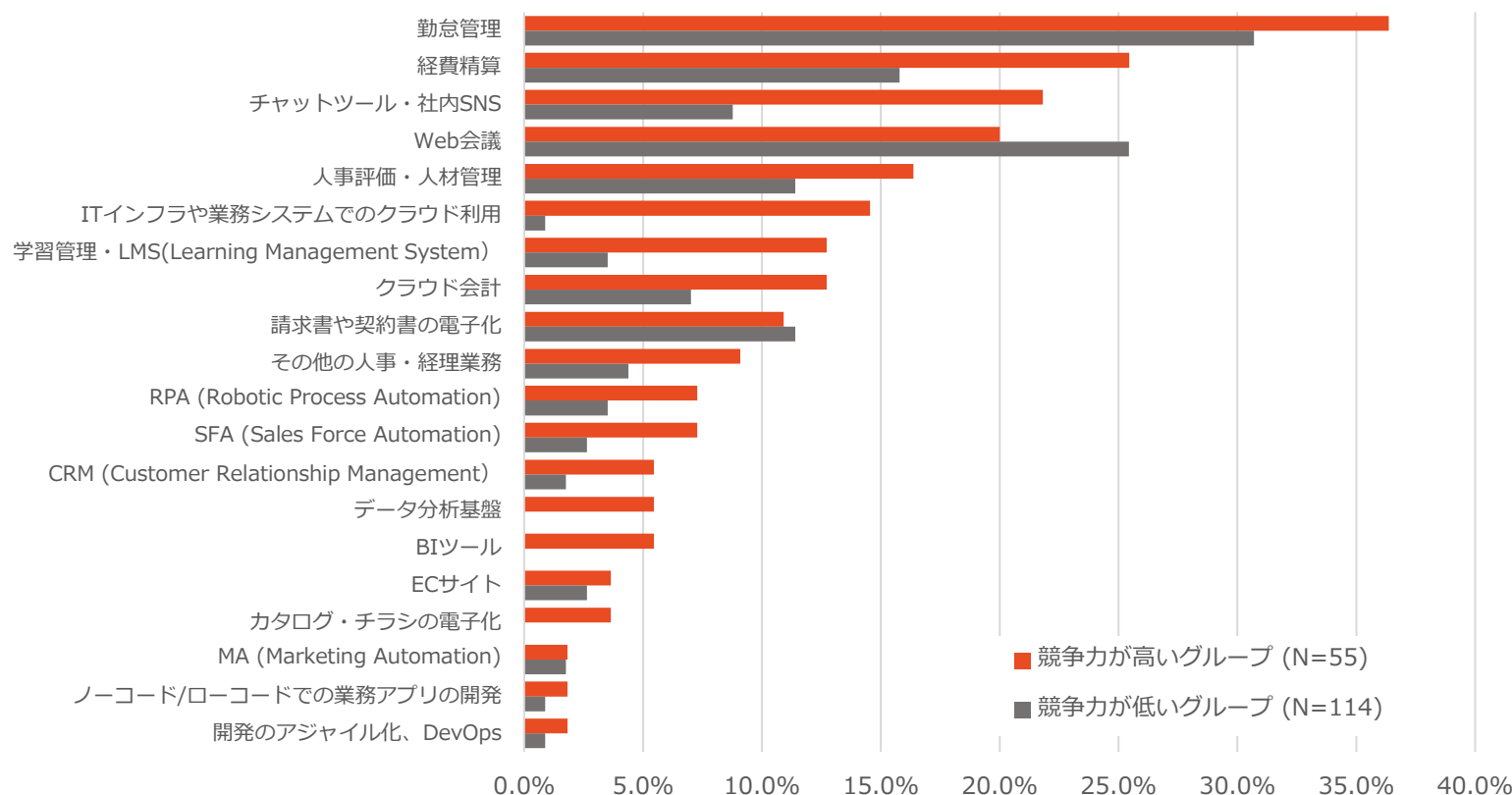
3-1. 競争力が高い個人・企業の特徴 (IT製品・サービス)

競争力の高いグループで導入が多いのは**社内SNSやLMS、全社に関わるIT基盤**。特に**クラウド活用**で顕著な差

■ Web会議、人事・経理などの基本業務に関わるシステムは導入率に差が少ない

[アンケート質問項目]

勤務先でIT製品やITサービスを導入し、IT化を進めている分野をご存じの範囲で教えてください (複数回答)



3-2. 特に強化が必要な分野：海外経験

実態・認識共に「海外経験」が弱い、 関連する取り組みはなされていない

- この分野に対するアクションを増やさないと、最終的な競争力の向上につながりにくいと考えられる

実態

世界デジタル競争力ランキング
「海外経験」順位

63位
(最下位)

認識

日本のレベルは標準以上

30.8%

自分・自社は対応出来ている

17.2%

取り組み率 (全体平均)

外国人の雇用強化

4.1%

海外出張など、海外経験の奨励

2.4%

日本のデジタル競争力は低水準が続くが、国内では自分ごと化されていない

- IMDの世界デジタル競争力ランキング2022では過去最低順位の29位。アンケート回答者の61.5%がDXに全く取り組んでいない
- 日本は未だ技術先進国であるという認識が強く、世界的な評価とのズレがある。一方、自身については「対応できていない」との回答が多数派

競争力の高いグループは、そうでないグループと活動の量や内容が異なる

- 個人では周囲との交流や働きかけが発生する活動が多い。学習に関しては、専門誌での情報収集や研修参加など、能動的な行動を伴う学習が目立つ
- 組織では人材・スキルなどソフト面や、IT全体への投資が多い。リモートワークの実施率も高く、社内SNS・学習管理、全社に関わるIT基盤、特にクラウド活用で差が顕著となった

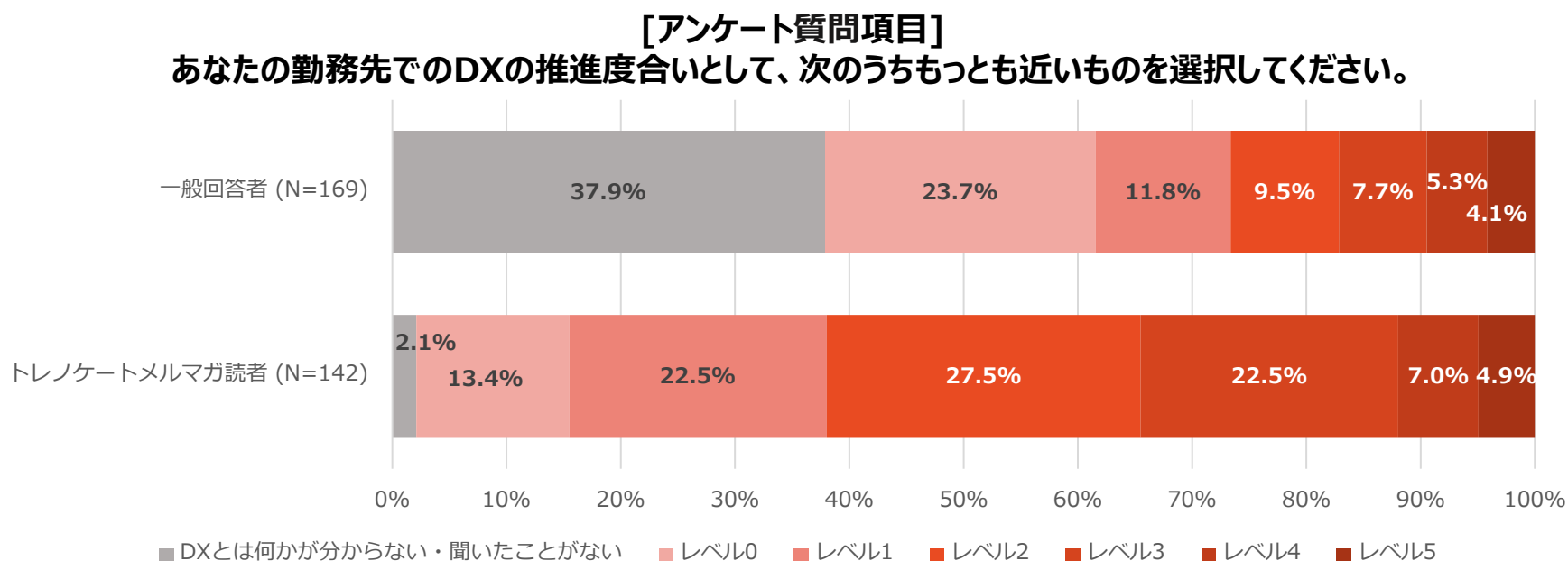
全体として共通の課題は海外経験

- 世界デジタル競争力ランキングでの指標別の順位が63位に対し、アンケート調査で「日本のレベルは標準以上」と回答した割合は最も少ない30.8%と、比較の実態と認識に近い
- しかし、関連する取り組みを実施している割合は2～4%と非常に低い

4. (補足)トレノケートのメルマガ読者との比較：DX推進状況

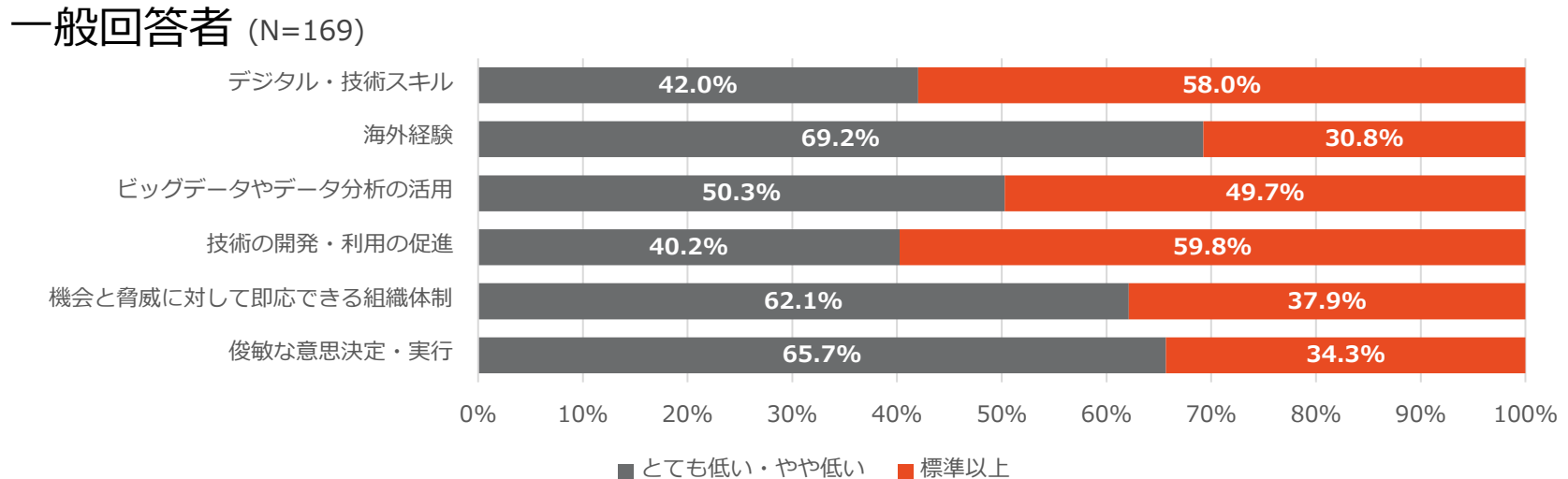
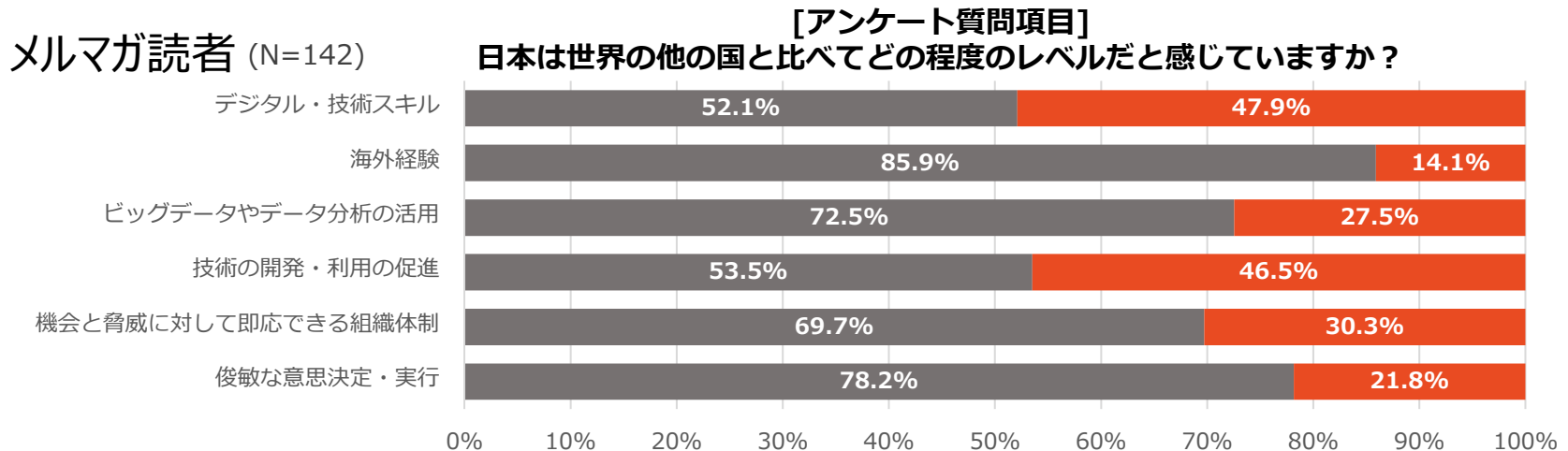
トレノケートのメルマガ読者層は**DXの理解度が高く、**
また所属組織も**大多数がDXへの取り組みを開始済**

- メルマガ読者のうち、「DXとは何かが分からない」と回答した割合は2.1%のみ
- DXに対し何かしらの取り組みを行っている(レベル1以上)割合も、一般では38.5%であったのに対し、メルマガ読者では84.5%と大多数となった



4. (補足)トレノケートのメルマガ読者との比較：日本のレベル

技術関連の分野で標準以上の回答が多い傾向は同じだが、
全体的にメルマガ読者の方が「低い」と答える割合が高い

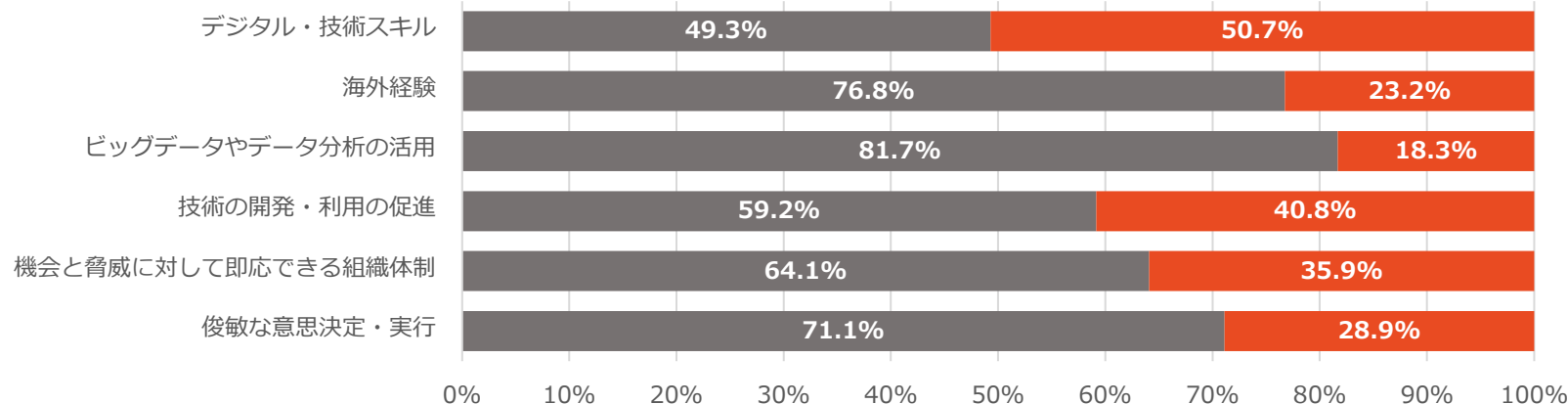


4. (補足)トレノケートのメルマガ読者との比較：自社/自分の認識

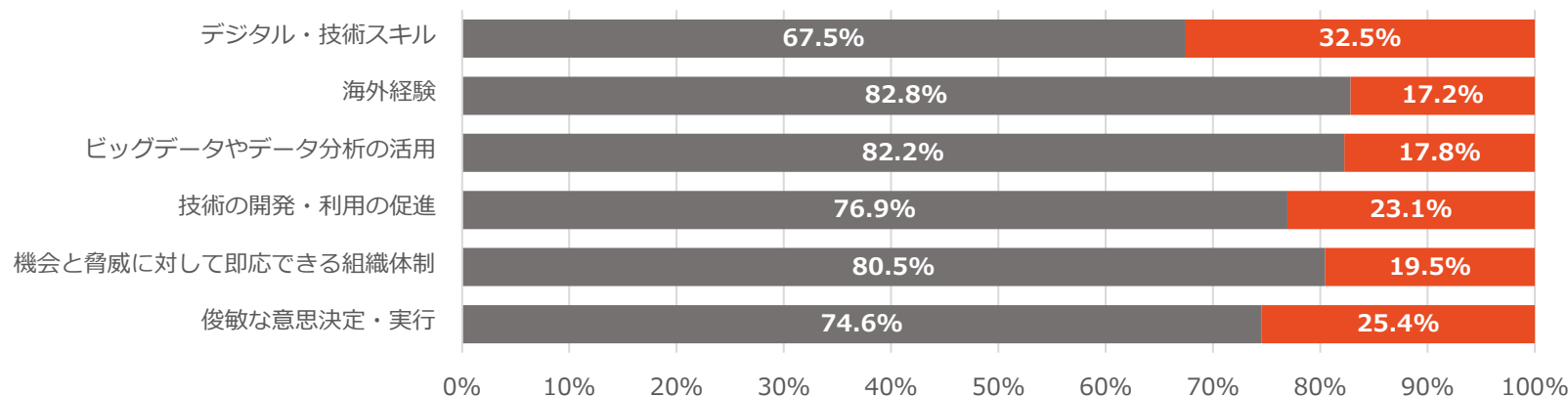
「デジタル・技術スキル」、「技術の開発・利用の促進」で対応出来ている割合が高い。DXの進展度が高い裏付け

アンケート質問項目

メルマガ読者 (N=142) ご自身、またはご自身の所属する組織はどの程度対応出来ていると感じますか



一般回答者 (N=169)



■ 全く対応できていない・あまり対応できていない

■ やや対応できている・十分に対応できている

補遺

回答者属性(一般回答者 / N=169)

従業員規模	回答者数
1000人以上	58
500－1000人未満	17
100－500人未満	28
10－100人未満	42
10人未満	18
わからない	6

職種	回答者数
事務・管理	53
その他専門職	31
営業	25
ITエンジニア	16
その他エンジニア	12
経営	7
顧客サービス	6
マーケティング	4
その他	15

業種	回答者数
その他サービス業	23
メーカー	23
IT業	20
公務員	15
教育・介護関連業	12
建設業・土木業	11
医療	9
金融業・保険業	9
小売業	8
流通業	7
製造業	5
電気・水道・ガス関連業	4
製造	3
旅行業	3
商社	2
不動産業	2
その他	13

回答者属性(トレノケート メルマガ読者 / N=142)

従業員規模	回答者数
1000人以上	69
500 – 1000人未満	21
100 – 500人未満	34
10 – 100人未満	14
10人未満	4

職種	回答者数
ITエンジニア	82
事務・管理	15
その他エンジニア	11
マーケティング	8
その他専門職	6
営業	6
経営	5
コンサルティング	3
顧客サービス	3
研修の企画・運営	1
社内SE	1
人材開発	1

業種	回答者数
IT業	66
メーカー	33
建設業・土木業	7
流通業	6
教育・介護関連業	5
その他サービス業	4
金融業・保険業	4
小売業	4
マスコミ関連業	3
公務員	2
電気・水道・ガス関連業	2
医療	1
産廃	1
製造	1
製造業	1
不動産業	1
旅行業	1



本資料についてのお問い合わせ先
トレノケートホールディングス株式会社

WEB <https://www.trainocate-holdings.com/contact/>
MAIL contact@trainocate-holdgins.com